

「金融経済統計月報」掲載項目等の改廃情報

- 2017年10月23日 「海外主要経済指標(4)」(p.81):「実質GDP」と「GDPデフレーター」の「イギリス」について、基準年を2013年から2015年へ変更しました。
- 2017年9月22日 「労働需給・賃金(3)」(p.61):「労働生産性指数(製造工業)」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2017年8月22日 「物価・商品市況(4)」(p.65):「日本銀行国際商品指数」の掲載を取り止めました。
- 2017年8月22日 「海外主要経済指標(3)」(p.80):「S&P500株価指数」の表記を「S&P Industrials 株価指数」に訂正しました。
- 2017年8月22日 「海外主要経済指標(3)」(p.80):「CDAX株価指数(期中平均)」の表記を「CDAX株価指数(期末)」に訂正しました。
- 2017年6月21日 「物価・商品市況(4)」(p.65):「日本銀行国際商品指数」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2017年5月24日 「実質輸出入」(p.74):基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2017年4月21日 「付利の対象となる当座預金残高」(p.5):新規掲載しました。
- 2017年4月21日 「マネタリーベース」(p.6)、「マネタリーベースと日本銀行の取引」(p.7~10)、「日本銀行勘定(1)(2)」(p.11、12)、「日本銀行貸出」(p.12):掲載頁を変更しました。
- 2017年4月21日 「市場金利等(1)」(p.13):「ユーロ円金利先物」の掲載を取り止めました。
- 2017年4月21日 「個人消費(2)」(p.48):「小売業販売額」と「コンビニエンスストア販売額」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2017年4月21日 「労働需給・賃金(2)(3)」(p.60、61):「総実労働時間」、「常用雇用者数」、「現金給与総額(名目)」および「現金給与総額(実質)」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2017年4月21日 「オペレーション(1)(2)」:掲載を取り止めました。
- 2017年2月21日 「物価・商品市況(1)(2)(3)」(p.62、63、64):「企業物価指数」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2017年1月25日 「海外主要経済指標(5)」(p.82):「消費者物価」の「韓国」について、基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2016年12月21日 「国内総生産(1)(2)」(p.41、42、70):基準年を2005年から2011年へ変更しました。「民間在庫品増加」を「民間在庫変動」へ名称変更しました。
- 2016年11月22日 「オペレーション(1)(2)」(p.11、12):「米ドル資金供給用担保国債供給」を新規掲載しました。
- 2016年10月24日 「マネタリーベースと日本銀行の取引」(p.6、8):「米ドル資金供給用担保国債供給」を新規掲載しました。
- 2016年9月23日 「各種金融資産残高(2)」(p.27):「投資運用業者の契約資産」を「投資一任契約+ファンド運用業」へ名称変更しました。
- 2016年9月23日 「個人消費(1)」(p.47):「消費水準指数」について、基準年を変更(2010年→2015年)するとともに、「世帯人員分布調整済」ベースが公表中止となったことに伴い、「世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済」ベースの「総合」および「総合(除く住居等)」を掲載することとしました。
- 2016年9月23日 「物価・商品市況(4)」(p.65):「消費者物価指数」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2016年8月22日 「生産・出荷・在庫(3)」(p.46):「大口電力使用量」の掲載を取り止めました。
- 2016年8月22日 「海外主要経済指標(4)」(p.81):「実質GDP」と「GDPデフレーター」の「イギリス」について、基準年を2012年から2013年へ変更しました。
- 2016年7月22日 「マネタリーベースと日本銀行の取引」(p.5、8):「熊本被災地金融機関支援オペ」を新規掲載しました。
- 2016年7月22日 「オペレーション(1)(2)」(p.11、12):「平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」を新規掲載しました。
- 2016年5月25日 「オペレーション(1)(2)」(p.11、12):「(参考)国債補完供給」の掲載様式を変更しました。
- 2016年4月21日 「各種金融資産残高(1)」(p.26):「(参考)家計金融資産」について、作成基準を1993SNAから2008SNAへ変更しました。
- 2016年4月21日 「個人消費(1)」(p.47):「消費者態度指数」の「一般世帯(全国)」を「二人以上の世帯(全国)」へ名称変更しました。
- 2016年3月22日 「実質輸出入」(p.74):「実質貿易収支」の掲載を取り止めました。

- 2016年3月22日 「海外主要経済指標(5)」(p.82):「消費者物価」の「ユーロエリア」と「イギリス」について、基準年を2005年から2015年へ変更しました。
- 2015年10月22日 「生産・出荷・在庫(3)」(p.46):「全産業活動指数」の基準年を2005年から2010年へ変更しました。
- 2015年10月22日 「海外主要経済指標(4)」(p.81):「実質GDP」と「GDPデフレーター」の「イギリス」について、基準年を2011年から2012年へ変更しました。
- 2015年9月24日 「生産・出荷・在庫(3)」(p.46):「第3次産業活動指数」の基準年を2005年から2010年へ変更しました。
- 2015年9月24日 「個人消費(2)」(p.48):「コンビニエンスストア販売額」のベースを既存店ベースから店舗調整前ベースに変更しました。
- 2015年9月24日 「物価・商品市況(5)」(p.66):「短観(全国企業短期経済観測調査)」の「企業の物価見通し」を新規掲載しました。
- 2015年9月24日 「地価・不動産価格(2)」(p.68):「不動産価格指数(住宅)」を新規掲載しました。
- 2015年5月26日 「物価・商品市況(4)」(p.65):「北海ブレント」について、資料出所を「ファイナンシャル・タイムズ/ロイター」から「米国エネルギー情報局」に変更しました。